

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年6月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ日本株戦略ファンド (ファンドの愛称を「Big Project - N」とします。)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年12月15日から平成25年12月13日まで) 2兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第二部 ファンド情報 および 第三部 委託会社等の情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

（以下 略）

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属

性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

（以下 略）

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

（図 省略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

- ・ 資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

（中略）

- ・ 大株主の状況(平成24年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

（図 省略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

- ・ 資本金の額

平成25年4月末現在、17,180百万円

（中略）

- ・ 大株主の状況(平成25年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

（前略）

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

（前略）

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等
当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4) その他の手数料等

（前略）

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<訂正後>

(4) その他の手数料等

（前略）

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額一をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用があります。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（国税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

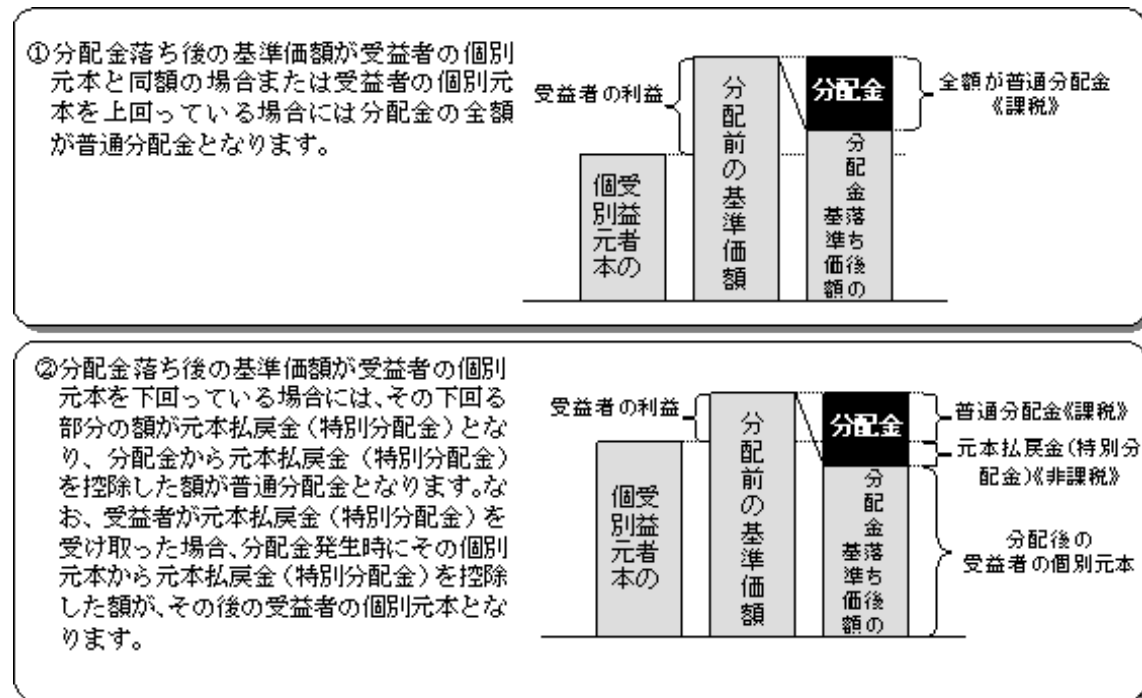
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	100,309,619,660	99.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		410,443,188	0.40
合計(純資産総額)		100,720,062,848	100.00

<ご参考>

「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	137,999,447,400	96.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,768,377,966	3.33
合計(純資産総額)		142,767,825,366	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	221	2,328,235,000	2,579,070,000	1.80

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	60,267,735,917	1.4956	90,136,425,838	1.6644	100,309,619,660	99.59

<ご参考>

「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,312,200	576.64	4,216,507,008	663.00	4,847,988,600	3.39
2	日本	株式	三菱重工業	機械	5,585,000	539.87	3,015,180,515	671.00	3,747,535,000	2.62
3	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	972,400	3,075.00	2,990,130,000	3,740.00	3,636,776,000	2.54
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	787,000	3,997.22	3,145,812,140	4,605.00	3,624,135,000	2.53
5	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	892,800	3,267.19	2,916,949,192	3,675.00	3,281,040,000	2.29
6	日本	株式	三菱電機	電気機器	3,507,000	829.49	2,909,021,430	928.00	3,254,496,000	2.27
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	4,998,000	567.52	2,836,464,960	622.00	3,108,756,000	2.17
8	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	551,100	5,054.05	2,785,288,407	5,640.00	3,108,204,000	2.17
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	768,800	3,780.10	2,906,144,939	3,875.00	2,979,100,000	2.08
10	日本	株式	オリックス	その他金融業	1,816,300	1,228.77	2,231,814,951	1,496.00	2,717,184,800	1.90
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	545,900	4,250.00	2,320,075,000	4,825.00	2,633,967,500	1.84
12	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	14,362	148,705.74	2,135,711,960	161,000.00	2,312,282,000	1.61
13	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	273,900	7,940.00	2,174,766,000	8,220.00	2,251,458,000	1.57
14	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,634,100	1,173.00	1,916,799,300	1,294.00	2,114,525,400	1.48
15	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	532,600	3,066.80	1,633,381,618	3,685.00	1,962,631,000	1.37
16	日本	株式	住友不動産	不動産業	391,000	3,585.00	1,401,735,000	4,600.00	1,798,600,000	1.25
17	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	3,169,500	520.43	1,649,508,103	520.00	1,648,140,000	1.15
18	日本	株式	デンソー	輸送用機器	372,600	4,093.16	1,525,112,463	4,365.00	1,626,399,000	1.13
19	日本	株式	LIXILグループ	金属製品	709,300	1,943.90	1,378,813,144	2,189.00	1,552,657,700	1.08
20	日本	株式	ソニー	電気機器	958,700	1,690.00	1,620,203,000	1,613.00	1,546,383,100	1.08
21	日本	株式	三菱商事	卸売業	864,300	1,853.46	1,601,945,478	1,748.00	1,510,796,400	1.05
22	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	803,000	1,526.24	1,225,573,050	1,840.00	1,477,520,000	1.03
23	日本	株式	日本精工	機械	1,781,000	747.74	1,331,741,463	788.00	1,403,428,000	0.98
24	日本	株式	クボタ	機械	968,000	1,362.00	1,318,416,000	1,397.00	1,352,296,000	0.94
25	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	240,500	5,234.18	1,258,821,567	5,350.00	1,286,675,000	0.90
26	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,241,100	975.00	1,210,072,500	1,016.00	1,260,957,600	0.88
27	日本	株式	キャノン	電気機器	341,100	3,535.00	1,205,788,500	3,495.00	1,192,144,500	0.83
28	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	826,000	1,433.62	1,184,176,981	1,357.00	1,120,882,000	0.78
29	日本	株式	マキタ	機械	180,900	4,390.00	794,151,000	5,930.00	1,072,737,000	0.75

30	日本	株式	麒麟ホールディングス	食料品	617,000	1,496.31	923,224,463	1,707.00	1,053,219,000	0.73
----	----	----	------------	-----	---------	----------	-------------	----------	---------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.59
合計		99.59

<ご参考>

「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.06
	鉱業	0.18
	建設業	2.33
	食料品	3.03
	繊維製品	0.71
	パルプ・紙	0.24
	化学	6.63
	医薬品	2.63
	石油・石炭製品	0.35
	ゴム製品	2.84
	ガラス・土石製品	0.63
	鉄鋼	1.17
	非鉄金属	2.76
	金属製品	2.04
	機械	9.17
	電気機器	10.79
	輸送用機器	10.49
	精密機器	1.22
	その他製品	0.75
	電気・ガス業	0.45
	陸運業	2.98
	海運業	0.10
	倉庫・運輸関連業	0.42
	情報・通信業	6.39
	卸売業	3.57
	小売業	6.16
	銀行業	9.47
	証券、商品先物取引業	0.24
	保険業	0.90
	その他金融業	2.79
不動産業	2.27	
サービス業	2.74	
	小計	96.66
合計		96.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<ご参考>

「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	221	2,328,235,000	2,579,070,000	1.80

(3) 運用実績
純資産の推移

平成25年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期 (2003年9月22日)	398,584	398,584	0.5076	0.5076
第8期 (2004年3月22日)	394,972	394,972	0.5590	0.5590
第9期 (2004年9月21日)	373,079	373,079	0.5700	0.5700
第10期 (2005年3月22日)	357,940	357,940	0.6042	0.6042
第11期 (2005年9月20日)	360,719	360,719	0.6919	0.6919
第12期 (2006年3月20日)	428,705	428,705	0.8801	0.8801
第13期 (2006年9月20日)	371,636	371,636	0.8138	0.8138
第14期 (2007年3月20日)	343,767	343,767	0.8729	0.8729
第15期 (2007年9月20日)	281,471	281,471	0.8256	0.8256
第16期 (2008年3月21日)	196,443	196,443	0.6254	0.6254
第17期 (2008年9月22日)	176,522	176,522	0.5943	0.5943
第18期 (2009年3月23日)	114,591	114,591	0.3962	0.3962
第19期 (2009年9月24日)	131,432	131,432	0.4945	0.4945
第20期 (2010年3月23日)	118,327	118,327	0.4982	0.4982
第21期 (2010年9月21日)	99,612	99,612	0.4515	0.4515
第22期 (2011年3月22日)	97,599	97,599	0.4732	0.4732
第23期 (2011年9月20日)	81,481	81,481	0.4192	0.4192
第24期 (2012年3月21日)	86,228	86,228	0.4792	0.4792
第25期 (2012年9月20日)	73,073	73,073	0.4305	0.4305
第26期 (2013年3月21日)	93,463	93,463	0.6072	0.6072
2012年4月末日	81,196		0.4594	
5月末日	72,033		0.4106	
6月末日	76,150		0.4362	
7月末日	73,026		0.4215	
8月末日	71,429		0.4187	
9月末日	71,858		0.4244	
10月末日	71,878		0.4284	
11月末日	74,239		0.4471	
12月末日	79,509		0.4888	
2013年1月末日	86,362		0.5362	
2月末日	88,810		0.5574	
3月末日	91,231		0.5976	
4月末日	100,720		0.6741	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0000 円
第10期	0.0000 円
第11期	0.0000 円
第12期	0.0000 円
第13期	0.0000 円
第14期	0.0000 円
第15期	0.0000 円
第16期	0.0000 円
第17期	0.0000 円
第18期	0.0000 円
第19期	0.0000 円
第20期	0.0000 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0000 円
第23期	0.0000 円
第24期	0.0000 円
第25期	0.0000 円
第26期	0.0000 円

収益率の推移

期	収益率
第7期	26.1 %
第8期	10.1 %
第9期	2.0 %
第10期	6.0 %
第11期	14.5 %
第12期	27.2 %
第13期	7.5 %
第14期	7.3 %
第15期	5.4 %
第16期	24.2 %
第17期	5.0 %
第18期	33.3 %
第19期	24.8 %
第20期	0.7 %
第21期	9.4 %
第22期	4.8 %
第23期	11.4 %
第24期	14.3 %
第25期	10.2 %
第26期	41.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配前の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

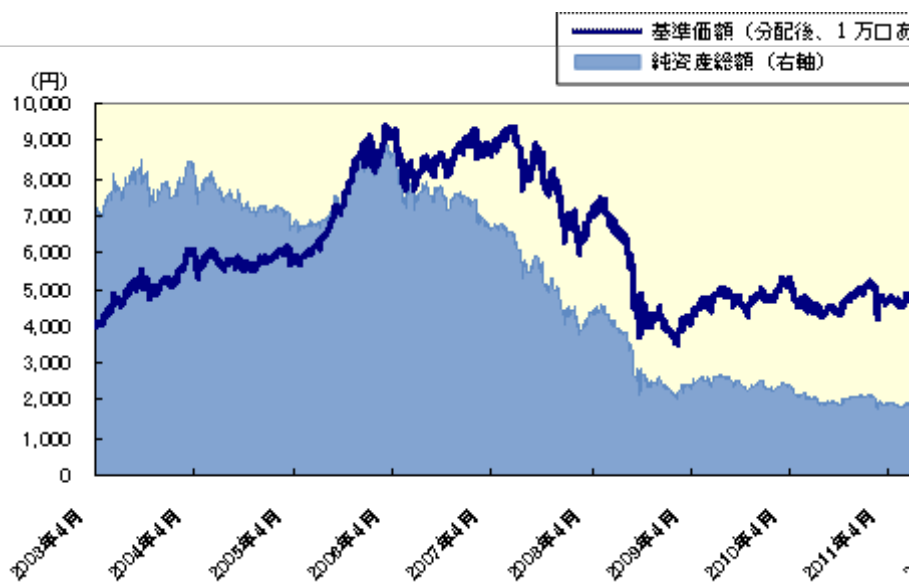
(4) 設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7期	11,851,626,366	112,017,690,534	785,250,621,035
第8期	4,847,665,484	83,544,377,958	706,553,908,561
第9期	3,765,300,286	55,793,053,040	654,526,155,807
第10期	2,870,255,120	64,969,953,525	592,426,457,402
第11期	3,434,690,218	74,507,093,342	521,354,054,278
第12期	38,778,095,955	72,995,565,895	487,136,584,338
第13期	20,353,323,566	50,839,404,697	456,650,503,207
第14期	4,123,874,806	66,945,409,504	393,828,968,509
第15期	2,344,452,975	55,235,174,990	340,938,246,494
第16期	1,579,920,279	28,417,029,225	314,101,137,548
第17期	1,418,643,825	18,496,879,675	297,022,901,698
第18期	4,474,113,136	12,259,152,339	289,237,862,495
第19期	1,283,531,401	24,743,466,458	265,777,927,438
第20期	1,089,165,821	29,344,944,619	237,522,148,640
第21期	827,385,264	17,745,522,050	220,604,011,854
第22期	2,767,498,747	17,115,893,563	206,255,617,038
第23期	1,004,520,813	12,867,822,904	194,392,314,947
第24期	638,439,183	15,101,998,069	179,928,756,061
第25期	798,872,903	10,997,540,476	169,730,088,488
第26期	519,733,789	16,318,370,667	153,931,451,610

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2013年4月30日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



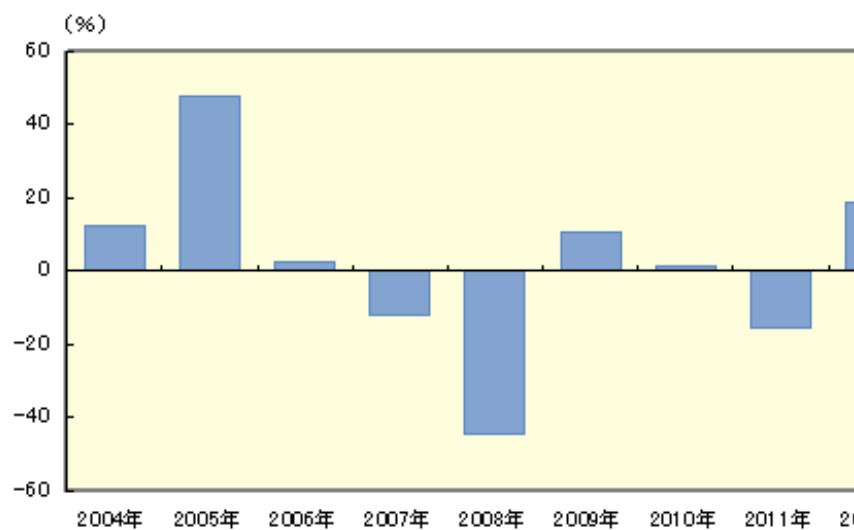
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2013年3月	0円
2012年9月	0円
2012年3月	0円
2011年9月	0円
2011年3月	0円
設定来累計	0円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な	
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	順位	
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4	1	電気
2	三菱重工業	機械	2.6	2	輸送
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.5	3	銀行
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5	4	機械
5	ブリヂストン	ゴム製品	2.3	5	化学
6	三菱電機	電気機器	2.3		
7	日立製作所	電気機器	2.2		
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2		
9	本田技研工業	輸送用機器	2.1		
10	オリックス	その他金融業	1.9		

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2 【管理及び運営】

2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額~~一~~を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時までには投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(以下 略)

<訂正後>

(前略)

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(以下 略)

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法^{*}により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。な

お、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

* 一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

（以下 略）

<訂正後>

（1）資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

* 一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

（以下 略）

第3 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ノムラ日本株戦略ファンド

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(平成24年9月21日から平成25年3月21日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

ノムラ日本株戦略ファンド

(1)貸借対照表

期別	第25期 平成24年9月20日現在	第26期 平成25年3月21日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,155,171,737	1,284,018,480
親投資信託受益証券	72,752,668,471	93,274,375,678
未収利息	2,936	3,064
流動資産合計	73,907,843,144	94,558,397,222
資産合計	73,907,843,144	94,558,397,222
負債の部		
流動負債		
未払解約金	76,082,542	306,895,012
未払受託者報酬	31,676,023	32,416,890
未払委託者報酬	725,796,241	754,204,453
その他未払費用	1,195,947	1,241,971
流動負債合計	834,750,753	1,094,758,326
負債合計	834,750,753	1,094,758,326
純資産の部		
元本等		
元本	169,730,088,488	153,931,451,610
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	96,656,996,097	60,467,812,714
(分配準備積立金)	5,985,904,777	6,171,809,580
元本等合計	73,073,092,391	93,463,638,896
純資産合計	73,073,092,391	93,463,638,896
負債純資産合計	73,907,843,144	94,558,397,222

(2)損益及び剰余金計算書

期別	第25期 自平成24年3月22日 至平成24年9月20日	第26期 自平成24年9月21日 至平成25年3月21日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	362,823	366,235
有価証券売買等損益	7,909,914,732	29,202,723,511
営業収益合計	7,909,551,909	29,203,089,746
営業費用		
受託者報酬	31,676,023	32,416,890
委託者報酬	725,796,241	754,204,453
その他費用	1,195,947	1,241,971
営業費用合計	758,668,211	787,863,314
営業利益	8,668,220,120	28,415,226,432
経常利益	8,668,220,120	28,415,226,432
当期純利益	8,668,220,120	28,415,226,432
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	427,612,757	1,267,121,567
期首剰余金又は期首欠損金()	93,700,235,173	96,656,996,097
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,741,117,119	9,300,997,105
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,741,117,119	9,300,997,105
剰余金減少額又は欠損金増加額	457,270,680	259,918,587

当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	457,270,680	259,918,587
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	96,656,996,097	60,467,812,714

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成24年9月21日から平成25年3月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 平成24年9月20日現在	第26期 平成25年3月21日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 169,730,088,488 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 153,931,451,610 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 96,656,996,097 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 60,467,812,714 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4305 円 (10,000口当たり純資産額 4,305 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6072 円 (10,000口当たり純資産額 6,072 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第26期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第26期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 平成24年9月20日現在	第26期 平成25年3月21日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第26期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第25期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第26期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
期首元本額 179,928,756,061 円	期首元本額 169,730,088,488 円
期中追加設定元本額 798,872,903 円	期中追加設定元本額 519,733,789 円
期中一部解約元本額 10,997,540,476 円	期中一部解約元本額 16,318,370,667 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第25期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第26期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,461,812,152	27,846,355,134
合計	7,461,812,152	27,846,355,134

3 デリバティブ取引関係

第25期(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

第26期(平成25年3月21日現在)

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年3月21日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年3月21日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド		93,274,375,678	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		93,274,375,678	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			93,274,375,678	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成25年3月21日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,690,565,781
株式		130,048,647,150
派生商品評価勘定		153,355,052
未収入金		1,050,029,988
未収配当金		183,443,125
未収利息		6,421
流動資産合計		134,126,047,517
負債の部		
流動負債		
前受金		58,455,000
未払金		433,431,579
流動負債合計		491,886,579
負債合計		491,886,579
純資産の部		
元本等		
元本		89,351,891,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		44,282,269,273
元本等合計		133,634,160,938
純資産合計		133,634,160,938
負債純資産合計		134,126,047,517

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年3月21日現在

1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,4956 円
(10,000口当たり純資産額)	14,956 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	平成25年3月21日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。

(その他の注記)

平成25年3月21日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年9月21日
期首元本額	96,921,309,176 円
期首より平成25年3月21日までの期中追加設定元本額	903,146,013 円
期首より平成25年3月21日までの期中一部解約元本額	8,472,563,524 円
期末元本額	89,351,891,665 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ日本株戦略ファンド	62,365,856,966 円
ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け)	308,709,991 円
ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用)	22,980,691,254 円
ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	3,696,633,454 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成25年3月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	475,500	191.00	90,820,500	
	国際石油開発帝石	268	515,000.00	138,020,000	
	石油資源開発	28,800	3,795.00	109,296,000	
	ミライト・ホールディングス	193,200	953.00	184,119,600	
	大成建設	548,000	266.00	145,768,000	
	大林組	1,033,000	469.00	484,477,000	
	鹿島建設	490,000	266.00	130,340,000	
	積水ハウス	661,000	1,292.00	854,012,000	
	関電工	255,000	436.00	111,180,000	
	日揮	128,000	2,509.00	321,152,000	
	高砂熱学工業	127,300	737.00	93,820,100	
	日本製粉	248,000	435.00	107,880,000	
	雪印メグミルク	84,000	1,509.00	126,756,000	
	キリンホールディングス	453,000	1,500.00	679,500,000	
	日清オイリオグループ	262,000	360.00	94,320,000	
	味の素	611,000	1,351.00	825,461,000	
	キューピー	100,400	1,321.00	132,628,400	
	アリアケジャパン	53,900	1,970.00	106,183,000	
	日本たばこ産業	528,300	3,060.00	1,616,598,000	
	東洋紡	836,000	178.00	148,808,000	
	東レ	1,288,000	651.00	838,488,000	
	ホギメディカル	33,200	5,110.00	169,652,000	
	王子ホールディングス	1,308,000	364.00	476,112,000	
	クラレ	917,800	1,403.00	1,287,673,400	
	昭和電工	2,219,000	143.00	317,317,000	
	住友化学	523,000	288.00	150,624,000	
	クレハ	873,000	353.00	308,169,000	
	信越化学工業	162,000	6,420.00	1,040,040,000	
	堺化学工業	494,000	311.00	153,634,000	
	大陽日酸	727,000	705.00	512,535,000	
	四国化成工業	185,000	637.00	117,845,000	
	日本触媒	180,000	863.00	155,340,000	
	三菱瓦斯化学	469,000	678.00	317,982,000	
	J S R	164,100	1,967.00	322,784,700	

三菱ケミカルホールディングス	357,000	479.00	171,003,000	
ダイセル	1,035,000	779.00	806,265,000	
宇部興産	785,000	202.00	158,570,000	
積水樹脂	105,000	1,223.00	128,415,000	
日立化成	329,500	1,478.00	487,001,000	
ADEKA	495,800	858.00	425,396,400	
関西ペイント	233,000	1,080.00	251,640,000	
太陽ホールディングス	35,400	2,795.00	98,943,000	
DIC	2,890,000	215.00	621,350,000	
東洋インキSCホールディングス	749,000	480.00	359,520,000	
上村工業	30,600	3,350.00	102,510,000	
荒川化学工業	112,100	848.00	95,060,800	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日東電工	152,300	5,830.00	887,909,000	
	レック	28,900	1,363.00	39,390,700	
	J S P	118,400	1,441.00	170,614,400	
	エフピコ	20,900	6,170.00	128,953,000	
	ニフコ	24,900	2,082.00	51,841,800	
	ユニ・チャーム	172,800	5,480.00	946,944,000	
	協和発酵キリン	318,000	1,079.00	343,122,000	
	アステラス製薬	229,200	5,200.00	1,191,840,000	
	中外製薬	334,200	2,226.00	743,929,200	
	日医工	81,700	2,191.00	179,004,700	
	生化学工業	92,900	1,007.00	93,550,300	
	鳥居薬品	13,900	2,289.00	31,817,100	
	沢井製薬	26,400	11,040.00	291,456,000	
	J Xホールディングス	577,000	545.00	314,465,000	
	横浜ゴム	131,000	1,039.00	136,109,000	
	ブリヂストン	922,500	3,255.00	3,002,737,500	
	住友ゴム工業	406,600	1,589.00	646,087,400	
	旭硝子	178,000	656.00	116,768,000	
	東海カーボン	227,000	340.00	77,180,000	
	日本特殊陶業	230,000	1,526.00	350,980,000	
	M A R U W A	32,000	2,814.00	90,048,000	
	ニチアス	172,000	556.00	95,632,000	
	新日鐵住金	1,769,000	250.00	442,250,000	
	ジェイ エフ イー ホールディ ングス	58,500	1,906.00	111,501,000	
	共英製鋼	170,200	1,684.00	286,616,800	
	大阪製鐵	231,100	1,599.00	369,528,900	
	中部鋼鈹	280,800	358.00	100,526,400	
	日立金属	138,000	924.00	127,512,000	
	東邦亜鉛	380,000	385.00	146,300,000	
	住友金属鉱山	791,000	1,447.00	1,144,577,000	
	D O W Aホールディングス	546,000	749.00	408,954,000	
	古河スカイ	422,000	284.00	119,848,000	
	住友電気工業	1,737,000	1,173.00	2,037,501,000	
	アサヒホールディングス	80,000	1,999.00	159,920,000	
	三和ホールディングス	687,000	482.00	331,134,000	
	文化シャッター	284,000	490.00	139,160,000	
	L I X I Lグループ	533,000	1,958.00	1,043,614,000	
	パイオラックス	128,600	2,634.00	338,732,400	
	日本発條	356,900	975.00	347,977,500	
	三益半導体工業	39,100	825.00	32,257,500	
	牧野フライス製作所	281,000	610.00	171,410,000	
	旭ダイヤモンド工業	62,100	909.00	56,448,900	
	ナブテスコ	57,300	1,855.00	106,291,500	
	三井海洋開発	99,200	2,768.00	274,585,600	
	S M C	34,100	18,460.00	629,486,000	
	オイレス工業	163,800	1,816.00	297,460,800	
	サトーホールディングス	138,000	1,729.00	238,602,000	
	小松製作所	281,800	2,268.00	639,122,400	

住友重機械工業	1,776,000	395.00	701,520,000	
クボタ	1,285,000	1,362.00	1,750,170,000	
小森コーポレーション	115,900	911.00	105,584,900	
ダイキン工業	149,600	3,925.00	587,180,000	
ダイフク	74,000	773.00	57,202,000	
サンデン	315,000	411.00	129,465,000	
マックス	77,000	1,195.00	92,015,000	
日本精工	1,262,000	743.00	937,666,000	
日本トムソン	366,000	527.00	192,882,000	
キッツ	259,300	476.00	123,426,800	
マキタ	200,100	4,390.00	878,439,000	
日立造船	4,491,000	159.00	714,069,000	
三菱重工業	6,393,000	539.00	3,445,827,000	
日立製作所	5,253,000	568.00	2,983,704,000	
東芝	660,000	476.00	314,160,000	
三菱電機	3,968,000	833.00	3,305,344,000	
安川電機	522,000	955.00	498,510,000	
東芝テック	252,000	586.00	147,672,000	
マブチモーター	31,100	5,180.00	161,098,000	
日本電産	86,800	5,670.00	492,156,000	
日本電気	535,000	245.00	131,075,000	
セイコーエプソン	98,000	974.00	95,452,000	
パナソニック	418,400	694.00	290,369,600	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日立国際電気	229,000	903.00	206,787,000	
	ソニー	1,065,500	1,690.00	1,800,695,000	
	T D K	92,600	3,440.00	318,544,000	
	アルプス電気	207,900	637.00	132,432,300	
	日本電波工業	69,400	1,008.00	69,955,200	
	アズビル	61,800	2,046.00	126,442,800	
	パナソニック デバイス S U N X	267,900	438.00	117,340,200	
	キーエンス	19,700	28,850.00	568,345,000	
	シスメックス	38,000	5,590.00	212,420,000	
	イリソ電子工業	16,000	1,918.00	30,688,000	
	日立メディコ	101,000	1,469.00	148,369,000	
	ファナック	40,600	15,360.00	623,616,000	
	浜松ホトニクス	149,600	3,795.00	567,732,000	
	太陽誘電	110,900	1,242.00	137,737,800	
	村田製作所	25,100	7,050.00	176,955,000	
	ニチコン	152,700	847.00	129,336,900	
	小糸製作所	237,000	1,657.00	392,709,000	
	キヤノン電子	47,500	1,932.00	91,770,000	
	キヤノン	360,600	3,535.00	1,274,721,000	
	デンソー	312,400	4,030.00	1,258,972,000	
	日本車輛製造	510,000	435.00	221,850,000	
	日産自動車	1,276,900	975.00	1,244,977,500	
	いすゞ自動車	1,128,000	596.00	672,288,000	
	トヨタ自動車	449,200	4,990.00	2,241,508,000	
	日野自動車	124,000	1,092.00	135,408,000	
	武蔵精密工業	14,800	2,146.00	31,760,800	
	新明和工業	439,000	687.00	301,593,000	
	タチエス	198,600	1,652.00	328,087,200	
	プレス工業	300,000	504.00	151,200,000	
	河西工業	148,000	441.00	65,268,000	
	アイシン精機	208,900	3,540.00	739,506,000	
	ダイハツ工業	371,000	1,933.00	717,143,000	
	本田技研工業	669,600	3,770.00	2,524,392,000	
	スズキ	60,400	2,203.00	133,061,200	
	富士重工業	728,000	1,501.00	1,092,728,000	
	愛三工業	66,800	925.00	61,790,000	
	ヨロズ	133,900	1,686.00	225,755,400	
	シマノ	54,400	7,680.00	417,792,000	
	テルモ	121,900	4,165.00	507,713,500	
	日機装	59,000	1,170.00	69,030,000	
	タムロン	46,900	2,140.00	100,366,000	
	朝日インテック	51,900	5,120.00	265,728,000	
	シチズンホールディングス	301,500	515.00	155,272,500	
	凸版印刷	212,000	689.00	146,068,000	
	ヤマハ	322,900	944.00	304,817,600	
	リンテック	48,000	1,921.00	92,208,000	
	任天堂	45,800	10,560.00	483,648,000	
	東京瓦斯	1,285,000	501.00	643,785,000	

東日本旅客鉄道	287,900	7,940.00	2,285,926,000
ハマキョウレックス	96,300	3,595.00	346,198,500
日本通運	576,000	474.00	273,024,000
ヤマトホールディングス	289,500	1,711.00	495,334,500
センコー	212,000	517.00	109,604,000
セイノーホールディングス	213,000	820.00	174,660,000
日立物流	91,000	1,447.00	131,677,000
日本郵船	612,000	269.00	164,628,000
日本航空	206,000	4,655.00	958,930,000
三菱倉庫	181,000	1,788.00	323,628,000
郵船ロジスティクス	145,500	974.00	141,717,000
近鉄エクスプレス	44,200	3,565.00	157,573,000
I Tホールディングス	231,300	1,204.00	278,485,200
GMOペイメントゲートウェイ	34,800	1,931.00	67,198,800
フジ・メディア・ホールディングス	733	162,100.00	118,819,300
シーエーシー	45,000	821.00	36,945,000
オービックビジネスコンサルタント	24,550	5,580.00	136,989,000
日本テレビホールディングス	81,900	1,489.00	121,949,100
テレビ朝日	117,600	1,873.00	220,264,800
スカパーJ S A Tホールディングス	7,089	45,050.00	319,359,450
日本電信電話	593,300	4,250.00	2,521,525,000
K D D I	66,400	7,500.00	498,000,000
沖縄セルラー電話	77,100	2,380.00	183,498,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	15,153	148,400.00	2,248,705,200	
	角川グループホールディングス	175,000	2,536.00	443,800,000	
	D T S	21,100	1,497.00	31,586,700	
	カブコン	70,500	1,591.00	112,165,500	
	S C S K	172,200	1,957.00	336,995,400	
	ソフトバンク	150,500	3,850.00	579,425,000	
	シップヘルスケアホールディングス	28,900	3,330.00	96,237,000	
	伯東	65,300	946.00	61,773,800	
	シークス	266,500	1,448.00	385,892,000	
	マクニカ	122,700	1,929.00	236,688,300	
	伊藤忠商事	266,600	1,213.00	323,385,800	
	丸紅	430,000	751.00	322,930,000	
	三井物産	1,079,500	1,393.00	1,503,743,500	
	日立ハイテクノロジーズ	242,000	2,033.00	491,986,000	
	住友商事	398,000	1,252.00	498,296,000	
	三菱商事	888,800	1,857.00	1,650,501,600	
	阪和興業	383,000	368.00	140,944,000	
	伊藤忠エネクス	180,500	535.00	96,567,500	
	P a l t a c	80,600	1,219.00	98,251,400	
	トラスコ中山	46,600	1,899.00	88,493,400	
	ローソン	56,300	7,110.00	400,293,000	
	アスクル	218,600	1,276.00	278,933,600	
	ポイント	47,830	4,305.00	205,908,150	
	ナフコ	76,600	1,730.00	132,518,000	
	ジェイアイエヌ	24,300	4,810.00	116,883,000	
	D C Mホールディングス	246,700	756.00	186,505,200	
	M o n o t a R O	22,900	4,490.00	102,821,000	
	ドトール・日レスホールディングス	49,100	1,350.00	66,285,000	
	スタートトゥデイ	103,800	1,145.00	118,851,000	
	三越伊勢丹ホールディングス	253,100	1,299.00	328,776,900	
	ウエルシアホールディングス	55,000	4,585.00	252,175,000	
	ブックオフコーポレーション	130,100	735.00	95,623,500	
	セブン&アイ・ホールディングス	1,115,700	3,075.00	3,430,777,500	
	良品計画	49,600	6,540.00	324,384,000	
	スギホールディングス	45,100	3,255.00	146,800,500	
	島忠	55,700	2,124.00	118,306,800	
	マックスバリュ東海	92,000	1,293.00	118,956,000	
	オークワ	93,000	1,072.00	99,696,000	
	青山商事	58,200	2,227.00	129,611,400	
	松屋	106,800	1,675.00	178,890,000	
	エイチ・ツー・オー リテイリング	127,000	907.00	115,189,000	
	平和堂	94,900	1,410.00	133,809,000	
	ゼビオ	332,700	1,943.00	646,436,100	
	アークランドサカモト	71,600	1,575.00	112,770,000	
	アークス	57,000	1,967.00	112,119,000	

	ファーストリテイリング	4,500	30,700.00	138,150,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,119,300	577.00	4,684,836,100	
	りそなホールディングス	2,808,800	520.00	1,460,576,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	779,000	449.00	349,771,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	979,600	4,000.00	3,918,400,000	
	千葉銀行	757,000	688.00	520,816,000	
	横浜銀行	1,275,000	555.00	707,625,000	
	常陽銀行	259,000	519.00	134,421,000	
	スルガ銀行	106,000	1,530.00	162,180,000	
	京都銀行	135,000	936.00	126,360,000	
	広島銀行	304,000	459.00	139,536,000	
	セブン銀行	514,400	314.00	161,521,600	
	みずほフィナンシャルグループ	2,982,600	212.00	632,311,200	
	京葉銀行	374,000	549.00	205,326,000	
	大和証券グループ本社	248,000	691.00	171,368,000	
	マネックスグループ	3,492	37,000.00	129,204,000	
	ライフネット生命保険	194,800	844.00	164,411,200	
	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	68,800	2,119.00	145,787,200	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	76,700	1,439.00	110,371,300	
	東京海上ホールディングス	384,200	2,848.00	1,094,201,600	
	芙蓉総合リース	184,900	3,610.00	667,489,000	
	東京センチュリーリース	80,600	2,389.00	192,553,400	
	日立キャピタル	80,900	1,949.00	157,674,100	
	オリックス	149,220	11,960.00	1,784,671,200	
	三菱UFJリース	36,310	4,615.00	167,570,650	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	一建設	34,300	5,330.00	182,819,000	
	パーク24	50,100	1,798.00	90,079,800	
	三井不動産	48,000	2,605.00	125,040,000	
	東京建物	243,000	625.00	151,875,000	
	ダイビル	178,800	1,074.00	192,031,200	
	東急不動産	858,000	877.00	752,466,000	
	住友不動産	520,000	3,585.00	1,864,200,000	
	総合警備保障	360,100	1,353.00	487,215,300	
	カカクコム	27,200	4,425.00	120,360,000	
	ツクイ	97,900	2,525.00	247,197,500	
	エムスリー	168	187,000.00	31,416,000	
	ファンコミュニケーションズ	86,900	3,700.00	321,530,000	
	セプテーニ・ホールディングス	623	105,900.00	65,975,700	
	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,480	12,700.00	69,596,000	
	オリエンタルランド	39,900	15,690.00	626,031,000	
	もしもしホットライン	87,700	1,422.00	124,709,400	
	サイバーエージェント	962	172,000.00	165,464,000	
	楽天	748,900	977.00	731,675,300	
	東祥	99,400	1,208.00	120,075,200	
	エイチ・アイ・エス	30,200	3,905.00	117,931,000	
	西尾レントオール	99,600	1,730.00	172,308,000	
	トランス・コスモス	92,300	1,343.00	123,958,900	
	トーカイ	23,000	3,000.00	69,000,000	
	セコム	26,600	5,000.00	133,000,000	
	ダイセキ	40,700	1,620.00	65,934,000	
計	銘柄数：283			130,048,647,150	
	組入時価比率：97.3%			100.0%	
合計				130,048,647,150	

比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年3月21日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年3月21日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	
	うち1年超			
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	2,174,750,000		2,328,235,000	153,355,052
合計	2,174,750,000		2,328,235,000	153,355,052

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成25年4月30日現在

資産総額	101,062,020,136	円
負債総額	341,957,288	円
純資産総額(-)	100,720,062,848	円
発行済口数	149,419,279,596	口
1口当たり純資産額(/)	0.6741	円

<ご参考>

「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」

資産総額	145,531,128,965	円
負債総額	2,763,303,599	円
純資産総額(-)	142,767,825,366	円
発行済口数	85,779,530,395	口
1口当たり純資産額(/)	1.6644	円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成25年4月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	757	12,037,850
単位型株式投資信託	50	417,227
追加型公社債投資信託	18	5,351,544
単位型公社債投資信託	6	69,626
合計	831	17,876,247

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 につき
ましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
あかつき証券株式会社	2,065百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
静岡東海証券株式会社	600百万円	
新大垣証券株式会社	175百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
新潟証券株式会社	600百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,100百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸八証券株式会社	3,676百万円	

みずほ証券株式会社 ¹	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
八幡証券株式会社	1,260百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 大垣共立銀行	36,166百万円	
株式会社 北國銀行	26,673百万円	
株式会社 十六銀行	36,839百万円	
株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 筑邦銀行	8,000百万円	
株式会社 東北銀行	13,233百万円	
株式会社 徳島銀行	11,036百万円	
株式会社 西日本シティ銀行	85,745百万円	
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	
株式会社 福井銀行	17,965百万円	
株式会社 福岡銀行 ¹	82,329百万円	
株式会社 北海道銀行	93,524百万円	
株式会社 みなと銀行	27,484百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 山梨中央銀行	15,400百万円	
横浜信用金庫	2,014百万円 ²	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 平成25年3月末現在

- 1 日本アジア証券株式会社、みずほ証券株式会社および株式会社 福岡銀行は、新規の募集・販売は行ないません。
- 2 横浜信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間財務諸表(以下「中間財務諸表」といいます。)が追加されます。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成24年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		215
金銭の信託		46,496
有価証券		2,400
短期貸付金		81
未収委託者報酬		7,671
未収収益		4,383
繰延税金資産		827
その他		560
貸倒引当金		6
流動資産計		62,630
固定資産		
有形固定資産	1	1,518
無形固定資産		8,817
ソフトウェア		8,815
その他		1
投資その他の資産		20,246
投資有価証券		4,849
関係会社株式		15,009
繰延税金資産		124
その他		263
固定資産計		30,582
資産合計		93,213

		平成24年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		3,000
関係会社短期借入金		4,500
未払収益分配金		4
未払償還金		49
未払手数料		3,323
その他未払金	2	907
未払費用		5,572
未払法人税等		424
賞与引当金		1,346
その他		99
流動負債計		19,228
固定負債		
退職給付引当金		1,636
時効後支払損引当金		492
固定負債計		2,128
負債合計		21,356
(純資産の部)		
株主資本		69,834
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		40,924
利益準備金		685
その他利益剰余金		40,239
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		15,633
評価・換算差額等		2,022
その他有価証券評価差額金		1,985
繰延ヘッジ損益		36
純資産合計		71,857
負債・純資産合計		93,213

中間損益計算書

		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		35,300
運用受託報酬		8,055
その他営業収益		81
営業収益計		43,436
営業費用		
支払手数料		18,135
調査費		7,937
その他営業費用		1,967
営業費用計		28,040
一般管理費	1	11,543
営業利益		3,852
営業外収益	2	2,327
営業外費用	3	52
経常利益		6,127
特別利益	4	152
特別損失	5	87
税引前中間純利益		6,192
法人税、住民税及び事業税		963
法人税等調整額		825
中間純利益		4,403

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成24年 4月 1日
	至 平成24年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,320
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	15,633
利益剰余金合計	
当期首残高	39,611

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	40,924
株主資本合計	
当期首残高	68,521
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	69,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,693
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708
当中間期変動額合計	708
当中間期末残高	1,985
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	12
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	24
当中間期末残高	36
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,705
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	683
当中間期末残高	2,022
純資産合計	
当期首残高	71,227
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	629
当中間期末残高	71,857

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成24年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,992百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	218百万円
無形固定資産	1,869百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,872百万円
金銭の信託運用益	207百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	36百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	59百万円
株式報酬受入益	85百万円
固定資産売却益	7百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	60百万円
投資有価証券等評価損	9百万円
固定資産除却損	17百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			3,090百万円	
(2) 1株当たり配当額			600円	
(3) 基準日			平成24年 3月31日	
(4) 効力発生日			平成24年 6月 1日	

リース取引関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	94百万円
減価償却累計額相当額	88
中間期末残高相当額	5
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	6百万円
1年超	-
合計	6
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	15
支払利息相当額	0
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	16百万円
1年超	20
合計	36

金融商品関係

当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	215	215	-
(2)金銭の信託	46,496	46,496	-
(3)短期貸付金	81	81	-
(4)未収委託者報酬	7,671	7,671	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,431	6,431	-
(6)関係会社株式	3,064	69,809	66,745
資産計	63,960	130,705	66,745
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	4,500	4,500	-
(9)未払金	4,285	4,285	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	49	49	-
未払手数料	3,323	3,323	-
その他未払金	907	907	-
(10)未払費用	5,572	5,572	-
(11)未払法人税等	424	424	-
負債計	17,782	17,782	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券817百万円、関係会社株式11,945百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	69,809	66,745
合計	3,064	69,809	66,745

3. その他有価証券(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,495	282	3,212
投資信託	-	-	-
小計	3,495	282	3,212
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	536	646	109
譲渡性預金	2,400	2,400	-
小計	2,936	3,046	109
合計	6,431	3,328	3,102

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は36百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	534	-	0	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	81	-	(*1) -	-
合 計			616	-	(*1) 0	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 株当たり純資産額	13,950円94銭
1 株当たり中間純利益	854円88銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	4,403百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	4,403百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ日本株戦略ファンドの平成24年9月21日から平成25年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ日本株戦略ファンドの平成25年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)